

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2021年4月28日
【発行者の名称】	株式会社エージェント (Agent Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 四宮 浩二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区宇田川町33番7号
【電話番号】	03-3780-3911
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部門責任者 磯貝 慎介
【担当 J-Adviser の名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社エージェント https://agent-network.com/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時ににおける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第13期 2017年1月	第14期 2018年1月	第15期 2019年1月	第16期 2020年1月	第17期 2021年1月
売上高 (千円)	1,203,811	1,664,096	2,077,835	2,556,116	2,658,954
経常利益 (千円)	43,729	68,463	69,413	70,158	13,192
当期純利益 (千円)	32,773	46,088	48,562	49,867	5,251
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,000	1,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	113,844	159,933	108,495	144,862	135,113
総資産額 (千円)	406,968	596,766	932,441	1,044,980	1,494,612
1株当たり純資産額 (円)	22.77	31.99	21.70	28.97	27.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	22.70 (—)	3.00 (—)	0.32 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.55	9.22	9.71	9.97	1.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	26.8	11.6	13.9	9.0
自己資本利益率 (%)	33.6	33.7	36.2	39.4	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	619.0
配当性向 (%)	—	—	233.78	30.1	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,135	153,356	145,122	82,900	109,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,937	△14,067	△32,823	△45,284	△48,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,899	△8,061	238,178	△137,441	270,983
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	△6,899	325,996	676,473	576,648	908,636
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	107 〔338.2〕	161 〔263.9〕	231 〔233.7〕	274 〔193.9〕	257 〔113.7〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期、第14期及び第15期は関連会社が存在しないため、第16期及び第17期は持分法を適用すべき重要な非連結子会社及び関連会社が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第13期、第14期、第15期及び第16期は、非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
7. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 110 条第 5 項の規定に基づき、第15期（2018年2月1日から2019年1月31日まで）の財務諸表について有限責任大有監査法人の監査を受けておりますが、第13期及び第14期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
また、第16期（2019年2月1日から2020年1月31日まで）及び第17期（2020年2月1日から2021年1月31日）の財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、それぞれ有限責任大有監査法人の監査を受けております。
8. 第13期及び第14期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
9. 2018年10月23日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

2004年4月	東京都渋谷区において有限会社エージェント設立
2006年1月	資本金を300万円から1,000万円に増資
2月	有限会社から株式会社へ組織変更
6月	大阪府大阪市に大阪オフィスを開設
7月	労働者派遣事業許可（派13-301834）取得
2009年1月	資本金を1,000万円から5,000万円に増資
7月	プライバシーマーク(10861881(03))使用許諾事業者の認定取得
2014年4月	コーポレートロゴリニューアル
10月	有料職業紹介事業許可（13-ユ-306731）取得
2015年3月	東京都渋谷区内で本社移転
2016年2月	愛知県名古屋市に名古屋オフィス開設
8月	大阪府大阪市内で大阪オフィス移転
2017年1月	福岡県福岡市に福岡オフィス開設
2018年6月	広島県広島市に広島オフィス開設
2019年1月	宮城県仙台市に仙台オフィス開設
2019年12月	北海道札幌市に札幌サテライト・オフィス開設
2020年4月	東京都渋谷区内でオフィス増設 東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場

3【事業の内容】

当社は、「次代を創る」というミッションのもと、社会の「困った」を解決する「次世代のエージェントになる」ことをビジョンとして掲げ、世の中に存在する様々なマンパワーを企業の課題解決に繋げる「総合人材サービス事業」を展開しております。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しておりますが、当該事業はネットワークするマンパワー属性に応じて事業領域が3つに分かれており、当社に所属する社員によるアウトソーシング、人材派遣サービスを行うプロダクション事業領域、個人の教育研修、就業支援、人材紹介サービスを行うキャリア事業領域、個人事業主やフリーランスによる代行サービスを行うパートナー事業領域で構成されています。当社は、個人のキャリア課題と企業のビジネス課題の双方を解決する事業の確立を通じ、社会の「困った」（労働力・生産性課題）の解決を目指すと共に、問題解決人材を生み出す人創りカンパニーとして、日本が掲げる人づくり革命の一端を担ってまいります。

プロダクション事業領域では、社員採用と人材開発を通じて、技術革新による変化の中、中長期にわたり需要が見込まれるICT/IOT領域に特化した商品・サービスの販売・営業に関わるセールス領域とシステムやソフトウェア開発に関わるテック領域にて、アウトソーシングサービスや人材派遣サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決に取り組んでおります。

アウトソーシングサービスのセールス領域では当社の指揮命令のもと、業務の更なる効率化や品質向上や成果向上を目的として、販売・営業戦略の企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置や教育研修に至るまでのセールスプロセスの業務運営全般をワンストップで受託しております。当該領域での主要な取扱商材は、デジタル家電、ブロードバンド・固定通信回線、インターネットプロバイダー、家庭用Wi-Fi、パソコン、タブレット、スマートフォン、クレジットカード等となっております。テック領域では、システムやソフトウェアの開発の要件定義から、本開発、開発後の運用全般までをワンストップで開発受託しており、当該領域での主要な開発案件は、インターネット上で展開されるWEBサービスやアプリケーションの開発となっております。

人材派遣サービスでは、労働者派遣契約に基づき、メーカーやベンダー、通信キャリアを中心としたクライアントのニーズに応じた社員を選定・派遣し、派遣先の指揮命令のもと、当社社員を業務に従事させることにより、セールス領域とテック領域の業務支援を行っております。

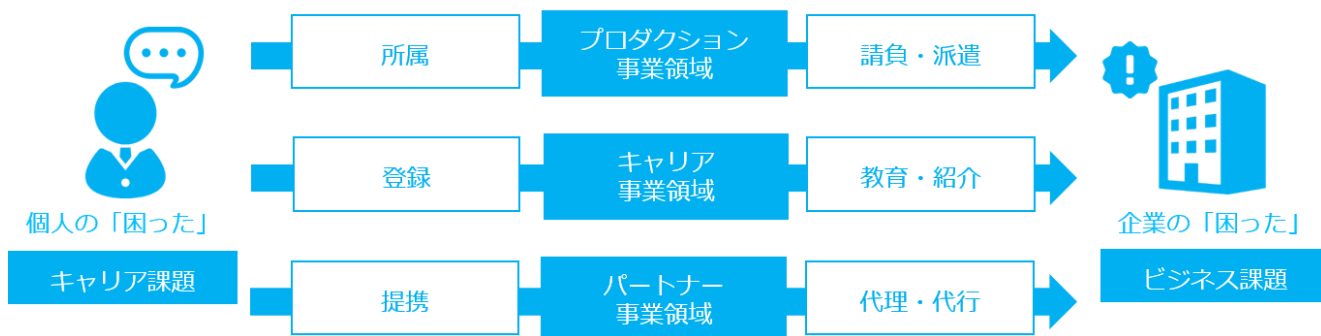
キャリア事業領域では、個人のキャリアチェンジに向けた教育から転職までを支援をする人材紹介サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決に取り組んでおります。具体的には、人材不足が問題となっているエンジニアを中心とした職種において、未経験者や外国人等に対して就業に必要なスキルや語学の習得支援を行い、受け入れ可能な企業とのマッチングを行っております。また働く人の悩みの解消や、多様な働き方の提案を目的とした、キャリア関連情報を提供する就業支援メディアの運営も行っております。

パートナー事業領域では、多様な働き方を実現させるために個人事業主やフリーランスを活用した代行サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決に取り組んでおります。具体的には、広告領域を強みとする個人事業主やフリーランスを活用した法人向けの広告代行サービス、営業領域を強みとする個人事業主やフリーランスを活用した法人向けの営業代行サービス、販売領域を強みとする個人事業主やフリーランスを活用した販売代行サービスを行っております。いずれのサービスもフルリモートで行うことで、全国各地でサービス提供が可能となっております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]

All-Smileで社会の「困った」を解決する エージェント



事業区分	事業内容
プロダクション事業領域	セールス領域とテック領域における、アウトソーシングサービスや人材派遣サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決を行います。
キャリア事業領域	個人のキャリアチェンジのための教育から転職までの支援をする人材紹介サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決を行います。
パートナー事業領域	個人事業主やフリーランスを活用した代行サービスを提供し、企業のビジネス課題の解決を行います。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年1月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
257 (113.7)	29.2	2.2	3,577

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数は、当事業年度の平均雇用人員を () 外数で記載しております。
2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時雇用者数が減少したため、平均雇用人員が前事業年度(193.9)と比べて減少しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府による緊急事態宣言が2度にわたり発令される等、社会経済活動が大きく制限され、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社が属する人材サービス市場におきましては、厚生労働省が発表する有効求人倍率が2021年1月時点で1.10倍（「一般職業紹介状況（令和3年1月分）について」厚生労働省調べ）と、前月から0.05ポイント上昇し、回復の兆しは見えているものの、依然として低い水準となっております。

このような環境のもと、当社はプロダクション事業領域を中心に、4月の緊急事態宣言の発令の影響を受けクライアントの休業が発生し、当社のメンバーにおいても稼働が減少したものの、新規プロジェクトの受注が増加したことに加え、キャリア事業領域、パートナー事業領域が堅調に推移したことにより、緊急事態宣言発令以前の水準以上に売上高が回復しました。その結果、当事業年度の売上高は2,658,954千円（前年同期比4.0%増）となりました。

売上高が増加した一方で緊急事態宣言下の休業の影響が大きく98,889千円の営業損失（前年同期は75,772千円の営業利益）を計上いたしましたが、雇用調整助成金の受入れ等による営業外収益の計上を行ったことにより、経常利益は13,192千円（同81.2%減）、当期純利益は5,251千円（同89.5%減）となりました。

なお、当社の事業は総合人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べ331,988千円増加し908,636千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、109,142千円の収入（前事業年度は82,900千円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益13,192千円を計上したことに加えて、売上債権が88,367千円増加し、未払消費税等が74,153千円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、48,137千円の支出（前事業年度は45,284千円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの開発投資34,743千円を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、270,983千円の収入（前事業年度は137,441千円の支出）となりました。借入金の返済160,178千円が進んだ一方で、金融機関からの借入450,000千円を行ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は総合人材サービス事業のみの単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は、次のとおりです。

セグメント名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
総合人材サービス	2,658,954	+4.0
合計	2,658,954	+4.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績と当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
グーグル合同会社	218,981	8.6	417,606	15.7
ソフトバンク株式会社	261,190	10.2	367,697	13.8
株式会社博報堂	287,343	11.2	344,758	13.0

3【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社は、「次代を創る」というミッションのもと、社会の「困った」を解決する人創りを行うため、世の中に存在する様々なマンパワーをネットワークする事業に取り組んでおります。この取り組みを持続可能な活動とするために、経営理念「All-Smile」で定義する、メンバー、パートナー、顧客、社会、そして次世代の5つのステークホルダー（利害関係者）の「笑顔」を、事業を通じて創り上げていくことを経営方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社は、創業20期の節目となる2024年1月期までの中期経営計画「Activate Career ～活人の仕組化～」を策定いたしました。昨今の日本の労働市場は、労働力・生産性課題を背景として、年齢、性別、国籍等を問わず多様性を受け入れて活かしていくダイバーシティインクルージョンへの取り組みが強化され、時短勤務やリモートワーク、副業やフリーランスなど働き方の多様化、働き方改革関連法案で定められた同一労働同一賃金などによるジョブ型雇用の広がりなど、大きな変化が生まれております。当社はこのような変化を後押しする多様な個人が主体的に能力を発揮するために必要な事業を確立し、人創りカンパニーとしてのブランド構築を目指すと共に、本中期経営計画の推進により、日本の人づくり革命の一端を担い、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

なお、本中期経営計画においては、次の3点を重点課題と位置づけております。

① 人材を活かす仕組の構築

当社に所属する多様な人材の能力やスキル、実績や経験を可視化してブランディングするプラットフォーム開発を推進し、個人が主体的に能力を発揮し、キャリアを最大限活かすことが可能な事業体制を構築することで、事業における生産性と競争優勢を向上させてまいります。

② 事業を創出する仕組の構築

本中期経営計画の4年間を通じて、多様な個人が主体的に能力を発揮するために必要な事業開発への継続的な投資を行うことで、日本の労働市場の課題解決に向き合い続け、当社における問題解決事業を生み出す文化・仕組みの構築に取り組んでまいります。

③ 人材を開発する仕組の構築

問題解決事業を生み出す上で必要となるリーダー人材やプロフェッショナル人材に関する定義を設けて、その育成に向けた人事制度を整備し、キャリア形成を支援する教育研修等へ積極的な投資を行うことで、そうした人材を多数創出してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。ただし、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された以外の予見しがたいリスクも存在します。当社の事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本発行情報公表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）拡大により、アウトソーシングサービスや人材派遣サービスにおいて稼働率が低下し、当社業績に影響が出ております。本感染症への対応のため、当社では対策委員会を設置し、社員の健康と安全の確保、全国の拠点での感染防止対策の徹底をすると共に、在宅勤務環境を整備する等のウィズコロナを前提とした事業運営体制の構築に取り組んでおります。

本感染症の影響については、2020年5月をピークに以降は回復基調にあります。本感染症については不確実性が高い事象であるため、今後の本感染症の流行状況によっては、当社の業績への影響が長期化する可能性があります。

(2) 特定の業務分野への依存について

当社事業は、全売上に対するプロダクション事業領域の売上が売上構成比の大部分を占めております。そのため、サービス提供に当たっては、最新の業界動向を踏まえた適切なサービスを提供するべく、従業員への指導・管理を徹底しておりますが、急激な業界動向の変化があった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社では、当該事業へ過度に依存することがないように、キャリア事業やその他の事業の展開にも注力してまいります。

(3) 人材の確保について

当社の事業における重要な要素の一つは人材の確保・定着であります。現在、優秀な人材の確保・定着のため、就業環境の整備・向上や社内のコミュニケーションを円滑化するためのツールの導入等の各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の許認可・法的規制について

当社は、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」と記載します。）において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

許認可登録名	番号	有効期限	取消条項
労働者派遣事業許可	派13-301834	2025年6月30日	労働者派遣法第14条
有料職業紹介事業許可	13-ユ-306731	2023年9月30日	職業安定法第32条の9

また、人材派遣事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正等が行われる可能性があります。

当社は、社員教育やモニタリングにより、法令遵守に努めると共に、法改正等に関する情報収集、対応を随時実施しておりますが、当社もしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合や法改正等へ対応するための多額の投資が必要となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社の事業領域については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社は、自社雇用を中心に、多様な人材の受け入れとその育成を通じて、クライアントの幅広いニーズに応えられる体制を強みとし、競合会社との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 景気変動や社会情勢の変化について

人材サービス業界は、景気の変動や社会情勢、規制緩和、法律の改正などの動きに影響を受けやすい業界であります。当社の事業領域においては慢性的な人材不足が続いており、今後も人材の需要は増加するものと見込んでおりますが、景気動向等により当社に対する人材派遣や人材紹介の需要が減少する可能性があります。また、法改正により社会保険制度の見直し等があった場合には、当社の費用の多くを占める人件費が増加し、利益を圧迫する要因となります。このように人材サービス業界で事業を行っていることにより、景気変動や法改正等の様々な外的要因が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社の事業においては、スタッフ情報や求職者情報などの個人情報を扱う機会が多く、その取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。その対応としてプライバシーマークを取得するとともに、社員の個人情報管理における教育の一環として個人情報保護士の資格取得を推奨し、社員の資格取得のサポートを行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業の展開について

当社の事業においては、海外展開を今後の中長期的な成長の機会として位置付け、積極的に投資を行っております。具体的にはアジア諸国において現地企業と提携し、日本企業への外国人の紹介を進めており、その中でもインドを海外展開における重要な国の一つと位置づけ、事業拠点を設置しております。

海外事業の展開においては、国際政治に関わるリスクや地域特性、為替によるリスク等の多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクに適切な対応が行えない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 内部管理体制について

当社の内部管理体制は、第5【発行者の状況】6【コーポレート・ガバナンスの状況等】に記載の通り、現在の規模に合わせて、適切に整備しております。また、今後の事業拡大を見据えて更なる人員確保や体制の強化を継続的に進めていく予定であります。それらの体制の構築が適時適切に対応できなかった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 特定の取締役への依存について

当社の代表取締役である四宮浩二は、当社の創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を遂行することが困難になった場合、当社の事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大株主との関係について

当社の株式の大多数を保有する株式会社エージェンツホールディングス（以下、「同社」とします。）は、当社の創業者であり代表取締役である四宮浩二の個人資産管理会社であり、同社株式の全てを四宮浩二が保有し、かつ代表取締役を兼任しております。

当社と同社との取引関係はなく、同社は当社の親会社には該当しないと認識しております。また、当社は経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等について独自に意思決定を行っており、大株主からの独立性は確保されております。

しかしながら、今後、同社と当社との関係が変化し、当社経営の基本方針、役員の構成、陣容その他株主総会承認事項となる重要な政策等について、当社とエージェントホールディングスの間に意見の相違が生じ、当社の迅速な意思決定に遅れが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 担当J-Adviserとの契約の解除に関する事項について

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査及び株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「J-Adviser契約」とします。)を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社日本M&Aセンター(以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1か月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<J-Adviser契約上の義務>

- ・ 特例に定める上場会社の義務を履行するとともに、同社がJ-Adviserの義務を履行するために必要な協力を行うこと
- ・ 取締役会関係資料、株主総会関係資料、経営管理に関する各種資料、その他同社が必要とする資料等を遅滞なく提出すること
- ・ 必要に応じて特例及び特例施行規則の内容及びその解釈について、同社から指導及び助言を受け、当社はその指導及び助言に従って行動すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

当社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が当社の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。)に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(以下、「産活法」という。)第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)、産業競争力強化法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産業競争力強化法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(同社が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

なお、同社が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、当社が審査対象事業年度に係る決算(上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している場合を対象とし、当社が提出する当該再建計画並びに次の(a)及び(b)に定める書面に基づき行うものとする。

- (a) 次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面
 - イ 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面
 - ロ 産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合 当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面
 - ハ 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合 当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面
- (b) 規程第311条第1項第5号ただし書に規定する1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

② 銀行取引の停止

当社が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（当社が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと同社が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 当社が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合 当社から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 当社が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合 当社から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると同社が認めた日）
- c 当社が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。） 当社から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④ 前号に該当することとなった場合においても、当社が次のaからcまでに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

- a 次の（a）又は（b）に定める場合に従い、当該（a）又は（b）に定める事項に該当すること。
 - （a）当社が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること
 - （b）当社が前号cに規定する合意を行った場合 当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること
- b 当該再建計画に次の（a）及び（b）に掲げる事項が記載されていること。
 - （a） TOKYO PRO Marketに上場する有価証券の全部を消却するものでないこと
 - （b） 前aの（a）に規定する見込みがある旨及びその理由又は同（b）に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でない認められるものでないこと

⑤ 事業活動の停止

当社が事業活動を停止した場合（当社及びその連結子会社の事業活動が停止されたと同社が認めた場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げ

る場合その他当社が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と同社が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

a 当社が、合併により解散する場合のうち、合併に際して当社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の (a) 又は (b) に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の 3 日前 (休業日を除外する。) の日

(a) TOKYO PRO Marketの上場株券等

(b) 特例第132条の規定の適用を受け、速やかにTOKYO PRO Marketに上場される見込みのある株券等

b 当社が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当社から当該合併に関する株主総会 (普通出資者総会を含む。) の決議についての書面による報告を受けた日 (当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議 (委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。) についての書面による報告を受けた日)

c 当社が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合 (本条第3号 b の規定の適用を受ける場合を除く。) は、当社から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥ 不適当な合併等

当社が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの (i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又は i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為) で定める行為 (以下本号において「吸収合併等」という。) を行った場合に、当社が実質的な存続会社でないと同社が認めた場合

⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により当社の支配株主 (当社の親会社又は当社の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者) が異動した場合 (当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む) において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると同社が認めるとき

⑧ 発行者情報等の提出遅延

当社が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、同社がその遅延理由が適切でないと判断した場合

⑨ 虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

a 当社が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

b 当社の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨 (天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。) が記載され、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

⑩ 法令違反及び上場契約違反等

当社が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合

⑪ 株式事務代行機関への委託

当社が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合

⑫ 株式の譲渡制限

当社がTOKYO PRO Marketに上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合

⑬ 完全子会社化

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合

⑭ 指定振替機関における取扱い

当社が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

⑮ 株主の権利の不当な制限

当社が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると同社が認めた場合をいう。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当ておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当ておく場合を除く。）
 - b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入
 - c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である当社の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を当社以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が当社に対する買収の実現を困難にする方策であると当社が認めるときは、当社が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）
 - d TOKYO PRO Marketに上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定
 - e TOKYO PRO Marketに上場している株券より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等がTOKYO PRO Marketに上場している株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定
 - f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定
 - g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定
- ⑩ 全部取得
当社がTOKYO PRO Marketに上場している株券に係る株式の全部を取得する場合
- ⑪ 反社会的勢力の関与
当社が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと同社が認めるとき
- ⑫ その他
前各号のほか、公益又は投資者保護のため、同社若しくは東証が上場廃止を適当と認めた場合

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が東京証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる上記の事象は発生しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日（2021年4月28日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、415,527千円増加し1,319,610千円（前事業年度末は904,083千円）となりました。これは、現金及び預金が331,988千円増加したことに加えて、売上高の回復により売掛金が88,367千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、34,104千円増加し175,001千円（前事業年度末は140,896千円）となりました。これは、社員の勤怠管理システムの開発や転職情報サイトの買収等により無形固定資産が28,355千円増加したことに加えて、渋谷にオフィスを追加するための賃貸建物の内装工事等により、有形固定資産が6,918千円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、135,699千円増加し860,442千円（前事業年度末は724,743千円）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、消費税の延納申請をした結果を主な要因として、未払消費税等が73,780千円増加したことに加えて、買掛金が40,852千円増加したこと等によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、323,681千円増加し499,055千円（前事業年度末は175,374千円）となりました。これは、手元資金を厚くし経営の安定性を高めることを目的に、当事業年度において総額450,000千円の借入を実施したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、9,748千円減少し135,113千円（前事業年度末は144,862千円）となりました。これは、当期純利益を5,251千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金15,000千円の支払いを行ったことによるものです。

（3）経営成績の分析

「1【業績等の概要】（1）業績」をご参照ください。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照ください。

（5）キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備の新設及び除却等は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次の通りであります。

2021年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 他 (東京都渋谷区 他)	本社機能 営業所	7,008	50,232	5,418	62,659	105
大阪オフィス (大阪府大阪市)	営業所	4,940	-	-	4,940	38
名古屋オフィス (愛知県名古屋市)	営業所	2,568	-	-	2,568	23
福岡オフィス (福岡県福岡市)	営業所	3,756	-	-	3,756	39
広島オフィス (広島県広島市)	営業所	5,433	-	-	5,433	14
仙台オフィス (宮城県仙台市)	営業所	4,046	-	-	4,046	12
渋谷オフィス (東京都渋谷区)	営業所	8,350	-	233	8,584	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数	未発行株式数	事業年度末現在発行数 (2021年1月31日)	公表日現在発行数 (2021年4月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元 株式数 100株
計	20,000,000	15,000,000	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2021年1月31日	—	5,000,000	—	50,000	—	—

(6)【所有者別状況】

2021年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	50,000	—	—	—	50,000	—
所有株式数 の割合（%）	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エージェンツホールディングス (注) 1、2	東京都目黒区大橋一丁目5番1号	4,999,900	100.00
サンクスラボ株式会社 (注) 1	沖縄県那覇市久米二丁目3番14号	100	0.00
計	—	5,000,000	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等 (役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,000,000	50,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	50,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。

配当につきましては、事業拡大に向けた事業投資や財務体質の強化を行うと共に、配当性向30%を目安として、安定的かつ持続的に配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、新事業拠点の開設等や新規事業領域への事業投資、長期運転資金の原資として有効活用していく予定です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年4月28日 定時株主総会	1,600	0.32

4【株価の推移】

(1)【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期
決算年月	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
最高（円）	—	—	650
最低（円）	—	—	650

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

2. 当社株式は2020年4月28日付けで上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
最高（円）	—	—	—	—	—	—
最低（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年8月から2021年1月までにおいては売買実績がありません。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	代表執行役員	四宮 浩二	1979年5月23日	2004年4月 当社設立 代表取締役(現任) 2018年10月 当社執行役員 2020年4月 当社代表執行役員(現任)	(注) 3	—
取締役	執行役員	明石 健太郎	1983年8月3日	2006年4月 当社入社 2011年8月 当社セールスソリューション事業部 ゼネラルマネージャー 2014年7月 当社取締役 2018年10月 当社取締役 執行役員(現任)	(注) 3	—
取締役		正生 貴史	1975年6月12日	2001年4月 アクセンチュア(株)入社 2006年1月 (株)insprout創業 同社取締役(現任) 2018年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		藤田 真裕	1984年8月17日	2007年4月 (株)リクルートホールディングス入社 2012年1月 (株)リクルートグローバルインキューベーションパートナーCountryManager 2014年8月 (株)ギフトモール創業 同社代表取締役(現任) 2018年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
監査役		鈴木 始	1982年1月4日	2006年4月 (株)ダブルゼロ入社 2007年10月 日本商業施設(株)入社 2012年3月 医療法人社団ふよう会入社 2012年10月 HITOWAライフパートナー(株)入社 2014年1月 シェアリングテクノロジー(株)入社 2014年10月 同社取締役 2017年12月 (株)オトバンク入社 2018年2月 同社常勤監査役(現任) 2020年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
		—				
				計		—

- (注) 1. 取締役 正生貴史、藤田真裕は、社外取締役であります。
 2. 監査役 鈴木始は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、2020年9月20日開催の臨時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
 4. 監査役 鈴木始の任期は、2020年4月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
 5. 2021年1月期における役員報酬の総額は42,000千円を支給しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の「困った」を解決する人創りを行うための事業を「All-Smile」という経営理念のもとに行っておりま
す。株主をはじめとする当社ステークホルダー（利害関係者）の皆様の「笑顔」を創り上げていくためにも、企業価値
の持続的な向上が重要であると認識し、常にコーポレート・ガバナンスの強化に努め、法令順守と透明性の高い経営を
実行してまいります。

②コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその採用理由

当社は、2018年10月23日開催の臨時株主総会決議をもって、取締役会設置会社となりました。また同臨時株主
総会にて社外取締役と監査役を選任しております。これにより多彩なキャリア、経験を有するメンバーが多面的
な観点から合議により下した的確な意思決定を各取締役が迅速に業務執行する一方、当該意思決定や業務執行に
対する監査役による適正な監査を可能とし、現状の事業内容・事業規模に応じたコーポレート・ガバナンスの実
効性を確保できる体制を構築しております。今後も事業の規模拡大や事業内容の変化に応じて適宜体制の見直しを
実施し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

(取締役・取締役会)

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む計4名から構成され、経営上の重要事項について意思決定を行う
とともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会における経営機能の牽制強化と意思決定
プロセスの透明性を担保するため、豊富な知見・経験を有する社外取締役を選任しております。社外取締役と
の間で資本的関係その他特別の利害関係はありません。

取締役会は、法令に規定された事項、定款に規定された事項、株主総会の決議により委任された事項、その
他の経営上の重要な事項を決定し、それ以外の業務執行の意思決定に関しては、代表取締役及び各担当取締
役に委任しております。代表取締役及び担当取締役は、委任された事項に関する意思決定の結果及び執行状況に
ついて、取締役会へ報告しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を、社
外取締役2名と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額とし
ております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行につい
て善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(監査役)

当社の経営の監査機能として監査役があり、監査役は代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監査
を行っております。監査役は、取締役会に出席し、意見を述べる等によって、代表取締役及び各担当取締
役の職務執行に対する監査を行っております。社外監査役の阿久津操及び鈴木始と当社には人的、資本的関係
その他特別の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を、監
査役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としておりま
す。なお、当該責任限定契約が認められるのは、監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ
重大な過失がないときに限られます。

(執行役員)

当社の執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示のもと、法令、定款、社内規程、
取締役会決議等に従い、取締役会および各取締役から授けられた範囲の「業務執行機能」を担い業務を遂行し
ております。

(事業企画会議)

事業企画会議は、毎週木曜日に開催され、業務執行取締役、執行役員、事業責任者で構成されており、当社の事業活動の推進・管理・統制、各部門の横断的総合調整等、円滑な事業運営に関して審議し、適正な実行を推進する機関としております。

(内部監査)

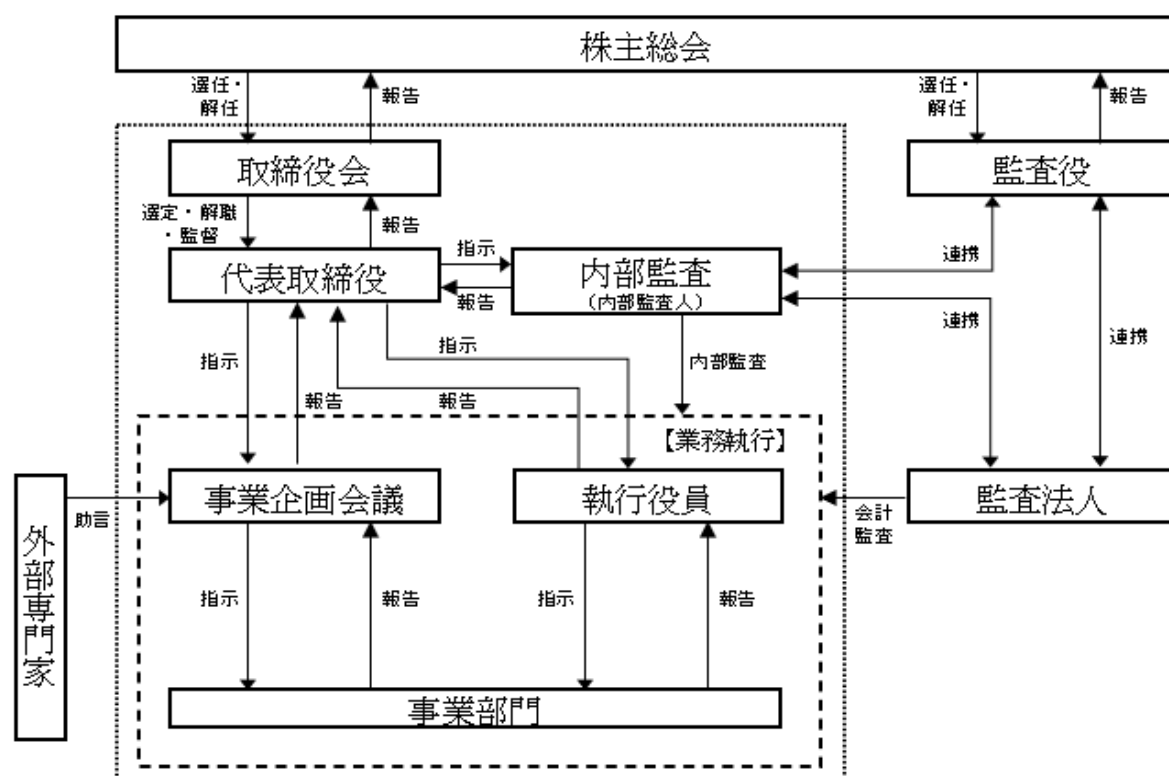
当社は、内部監査の専任部署は設置していませんが、代表取締役から任命された内部監査人が内部監査を実施しており、現在は財務経理部、法務部及び人事戦略部よりそれぞれ1名を配置しております。事業年度毎に内部監査計画を策定し、被監査部門から独立した部門に属する内部監査担当者が、業務及び制度運用について法令・社内諸規程に基づき適正に行われているかを監査しております。また内部監査実施毎に監査役や監査法人への内容報告、必要に応じた会合の開催等を通じて監査役や監査法人と常に連携を保ち、監査機能の強化の一端を担っております。

(会計監査)

当社は、有限責任大有監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は鴨田真一郎氏と岩村浩秀氏であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当社の会計監査業務に従事した補助者は、公認会計士3名であります。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



③内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法上の大会社に該当しないため、法令上内部統制システムの整備に関する取締役会決議を行っていませんが、内部統制システムの構築は重要な課題と認識しており、会社法上の内部統制はもとより、金融商品取引法における内部統制の整備及び運用の充実を目指しております。現状においても、当社の企業規模に相応しい組織とそれに対応した適切で有効な内部牽制機能を確保しております。

④リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署としてコーポレート部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑤自己株式の取得

当社は、自己株式の所得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております

⑦取締役の選任

当社の取締役の員数は10名以内としており、その選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	37,800	37,800	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	4,200	4,200	—	—	4

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (円)	非監査業務に 基づく報酬 (円)	監査証明業務に 基づく報酬 (円)	非監査業務に 基づく報酬 (円)
発行者	6,000,000	—	7,920,000	

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第6【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当事業年度（2020年2月1日から2021年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任大有監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,648	908,636
売掛金	303,221	391,588
前払費用	20,391	13,170
その他	3,822	7,854
貸倒引当金	-	△ 1,639
流動資産合計	904,083	1,319,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,165	47,019
その他	8,146	11,128
減価償却累計額	△ 11,474	△ 16,391
有形固定資産合計	34,837	41,756
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	50,232
ソフトウェア仮勘定	10,764	-
無形固定資産合計	21,877	50,232
投資その他の資産		
関係会社株式	3,775	3,775
敷金及び差入保証金	69,372	72,733
繰延税金資産	7,618	4,316
その他	5,201	3,973
貸倒引当金	△ 1,786	△ 1,786
投資その他の資産合計	84,181	83,012
固定資産合計	140,896	175,001
資産合計	1,044,980	1,494,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,474	132,326
1年内返済予定の長期借入金	159,659	128,992
未払金	19,603	20,639
未払費用	128,341	157,214
未払法人税等	13,435	4,047
未払消費税等	46,061	119,842
前受金	256,612	283,421
解約調整引当金	9,136	8,328
その他	420	5,630
流動負債合計	724,743	860,442
固定負債		
長期借入金	175,374	495,863
その他	-	3,192
固定負債合計	175,374	499,055
負債合計	900,117	1,359,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	11,350	12,500
その他利益剰余金		
任意積立金	-	350
繰越利益剰余金	83,512	72,263
利益剰余金合計	94,862	85,113
株主資本合計	144,862	135,113
純資産合計	144,862	135,113
負債純資産合計	1,044,980	1,494,612

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	2,556,116	2,658,954
売上原価	1,712,915	1,827,775
売上総利益	843,200	831,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,350	42,000
給料手当	385,078	513,463
法定福利費	70,506	85,582
厚生費	4,791	5,275
減価償却費	4,515	10,939
旅費交通費	33,919	21,089
地代家賃	70,869	90,564
貸倒引当金繰入額	-	1,639
その他	156,397	159,514
販売費及び一般管理費合計	767,428	930,069
営業利益又は営業損失(△)	75,772	△ 98,889
営業外収益		
受取利息	6	5
助成金収入	1,046	93,987
休業補償金	-	44,595
その他	524	1,600
営業外収益合計	1,577	140,188
営業外費用		
支払利息	4,326	2,983
貸倒引当金繰入額	1,786	-
支払補償金	-	18,922
上場関連費用	-	3,000
その他	1,076	3,200
営業外費用合計	7,190	28,107
経常利益	70,158	13,192
税引前当期純利益	70,158	13,192
法人税、住民税及び事業税	25,278	4,638
法人税等調整額	△ 4,987	3,302
法人税等合計	20,290	7,941
当期純利益	49,867	5,251

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
区分	注記	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		739,339	43.2	583,125	31.9
II. 経費	※	973,575	56.8	1,244,649	68.1
合計		1,712,915		1,827,775	

※ 主な内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
外注費	587,996	千円	942,895	千円
旅費交通費	214,646	千円	133,959	千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019 年 2 月 1 日 至 2020 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	10,000	48,495	58,495	108,495	108,495
当期変動額						
剰余金の配当			△13,500	△13,500	△13,500	△13,500
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		1,350	△1,350	-	-	-
当期純利益			49,867	49,867	49,867	49,867
当期変動額合計	-	1,350	35,017	36,367	36,367	36,367
当期末残高	50,000	11,350	83,512	94,862	144,862	144,862

当事業年度（自 2020 年 2 月 1 日 至 2021 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	11,350	-	83,512	94,862	144,862	144,862
当期変動額							
剰余金の配当				△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		1,150		△ 1,150	-	-	-
別途積立金の積立			350	△350	-	-	-
当期純利益				5,251	5,251	5,251	5,251
当期変動額合計	-	1,150	350	△ 11,248	△ 9,748	△ 9,748	△ 9,748
当期末残高	50,000	12,500	350	72,263	85,113	135,113	135,113

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,158	13,192
減価償却費	4,515	10,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	956	1,639
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	9,136	△ 807
受取利息	△ 6	△ 5
支払利息	4,326	2,983
助成金収入	△ 1,046	△ 93,987
休業補償金	-	△ 44,595
支払補償金	-	18,922
上場関連費用	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 168,371	△ 88,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,713	40,852
未払費用の増減額 (△は減少)	20,026	29,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,348	74,153
前受金の増減額 (△は減少)	104,085	26,809
その他	4,498	15,009
小計	107,343	9,032
利息の受取額	6	5
利息の支払額	△ 4,304	△ 3,099
助成金の受取額	1,046	91,558
休業補償金の受取額	-	44,595
支払補償金の支払額	-	△ 18,922
法人税等の支払額	△ 21,190	△ 14,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,900	109,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,513	△ 7,264
無形固定資産の取得による支出	△ 16,504	△ 34,743
関係会社株式の取得による支出	△ 3,775	-
敷金及び差入保証金の拠出による支出	△ 15,639	△ 6,618
その他	△ 2,851	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,284	△ 48,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△ 173,941	△ 160,178
ファイナンス・リース返済による支出	-	△ 838
上場関連費用の支出	-	△ 3,000
配当金の支払額	△ 13,500	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,441	270,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 99,824	331,988
現金及び現金同等物の期首残高	676,473	576,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 576,648	※ 908,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～22年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 解約調整引当金

個人顧客の通信商材の解約時に発生するインセンティブ収入の戻入に備えるため、また、人材紹介における解約による損失に備えるため、当事業年度の売上に対応する解約見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年1月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年1月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性の観点等から表示方法の見直しを行い、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,454千円は、「貸倒引当金の増減額」956千円、「その他」4,498千円に組み替えております。

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた108,389千円は、「助成金収入」△1,046千円、「小計」107,343千円、「助成金の受取額」1,046千円に組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症による当社の事業への影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、当事業年度末から概ね1年程度で緩やかに回復するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりに反映しております。ただし、今後の状況の変化や経済への影響によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 臨時株主総会	普通株式	13,500	2.70	2019年1月31日	2019年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,000	3.00	2020年1月31日	2020年4月30日

当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月29日 定時株主総会	普通株式	15,000	3.00	2020年1月31日	2020年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,600	0.32	2021年1月31日	2021年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	576,648 千円	908,636 千円
現金及び現金同等物	576,648 千円	908,636 千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
1年内	12,801	11,484
1年超	14,499	3,014
合計	27,300	14,499

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の財務状況等を把握することで管理しております。敷金は事務所等に関わる賃貸借契約に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、相手先の信用力等を考慮し、必要な相手先については、賃貸借契約時に財務状況等を把握することで管理しております。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後9年であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2020年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	576,648	576,648	—
(2) 売掛金	303,221	303,221	—
(3) 敷金及び差入保証金	69,372	67,016	△2,356
資産計	949,242	946,886	△2,356
(1) 買掛金	91,474	91,474	—
(2) 未払金	19,603	19,603	—
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	335,033	335,483	450
負債計	446,110	446,561	450

当事業年度(2021年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	908,636	908,636	—
(2) 売掛金	391,588	391,588	—
(3) 敷金及び差入保証金	72,733	68,557	△4,176
資産計	1,372,959	1,368,782	△4,176
(1) 買掛金	132,326	132,326	—
(2) 未払金	20,639	20,639	—
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	624,855	619,464	△5,390
負債計	777,821	772,430	△5,390

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

時価の算定については、償還時期を合理的に見積り、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
関係会社株式	3,775	3,775

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	576,648	—	—	—
売掛金	303,221	—	—	—

※敷金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明のため記載しておりません。

当事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	908,636	—	—	—
売掛金	391,588	—	—	—

※敷金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明のため記載しておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	159,659	112,018	19,992	19,992	15,847	7,525

当事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	128,992	52,188	72,192	73,759	56,293	241,431

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は3,775千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
繰延税金資産		
解約調整引当金	3,160千円	2,880千円
資産除去債務	1,789	2,408
未払事業税	1,585	373
貸倒引当金	618	1,185
未払事業所税	466	494
繰延税金資産小計	7,618	7,343
評価性引当額	-	△3,027
繰延税金資産合計	7,618	4,316
繰延税金資産の純額	7,618	4,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割額	1.7	9.5
評価性引当額	-	22.6
法人税額の特別控除額	△5.9	-
中小法人に対する軽減税率	△1.2	△6.0
その他	△0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	60.2%

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	287,343	総合人材サービス事業
富士通株式会社	262,547	総合人材サービス事業
ソフトバンク株式会社	261,190	総合人材サービス事業

当事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グーグル合同会社	417,606	総合人材サービス事業
ソフトバンク株式会社	367,697	総合人材サービス事業
株式会社博報堂	344,758	総合人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エース株式会社	東京都渋谷区	3,000	プロフェッショナルマネジメント	—	業務委託	業務委託料の支払い	20,319	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役 四宮浩二が議決権の100.0%を直接保有する会社であります。
4. エース株式会社との取引は、本書提出日現在において解消しております。

当事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	28.97	27.02
1株当たり当期純利益	9.97	1.05

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	49,867	5,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,867	5,251
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000

(重要な後発事象)

(新設分割)

1. 会社分割の目的

ソフトウェアの受託・開発事業の更なるサービス拡大を目指し、本事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日 2021年1月20日

分割予定日(効力発生日) 2021年2月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会による新設分割計画の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、本件分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であります。

(3) 株式の割当

新設会社は本件分割に際して普通株式1,000,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

(5) 分割により減少する資本金等

本件分割による、当社の資本金等の変動はありません。

(6) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(7) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する権利義務のうち本件分割計画において定めるものを当社から承継します。

なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(8) 債務履行の見込み

本件分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務について履行の見込みに問題がないものと判断しております。

なお、新設会社が承継する債務の全てについて、当社が重畳的債務引受を行います。

3. 新設分割会社の概要

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 商号 | anyenv株式会社 |
| (2) 事業内容 | ソフトウェア受託・開発事業
オフショア開発ラボ事業 |
| (3) 設立年月日 | 2021年2月1日 |
| (4) 所在地 | 東京都渋谷区宇田川町33番7号 |
| (5) 代表者の氏名・役職 | 代表取締役 八並嶺一 |
| (6) 資本金 | 資本金5,000千円、資本準備金5,000千円 |
| (7) 発行済株式総数 | 1,000,000株 |
| (8) 事業年度の末日 | 1月31日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 株式会社エージェント 100.00% |

4. 分割する事業部門の概要

- | | | | |
|------------------------|---------------------------|------|----------|
| (1) 分割する事業内容 | ソフトウェア受託・開発事業、オフショア開発ラボ事業 | | |
| (2) 分割する部門の経営成績 | 2021年1月期 売上高136,904千円 | | |
| (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿金額 | | | |
| 流動資産 | 36,783千円 | 流動負債 | 11,143千円 |
| 固定資産 | 220千円 | 固定負債 | -千円 |
| 資産合計 | 37,003千円 | 負債合計 | 11,143千円 |

5. 会社分割後の状況

本件分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものです。

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

（資金借入）

1. 資金借入の目的

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響を鑑み、今後の運転資金の需要増加に備えて、2021年3月17日の取締役会決議に基づき、2021年3月31日に100,000千円の借入を実行いたしました。

2. 借入の概要

(1)

借入先	株式会社りそな銀行
借入金額	100,000千円
借入金利	市場金利等を勘案し決定しております。
借入実行日	2021年3月31日
返済期間	3年
担保の有無	無担保
保証の内容	無保証

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,165	8,853	—	47,019	10,914	2,608	36,104
その他	8,146	13,179	10,197	11,128	5,477	2,309	5,651
有形固定資産計	46,311	22,033	10,197	58,147	16,391	4,917	41,756
無形固定資産							
ソフトウェア	44,174	45,141	—	89,315	39,082	6,021	50,232
ソフトウェア仮勘定	10,764	26,427	37,191	—	—	—	—
無形固定資産計	54,938	71,569	37,191	89,315	39,082	6,021	50,232

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 渋谷オフィス 8,853千円
ソフトウェア キャリトレ 25,054千円
じょぶえもん 6,460千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	159,659	128,992	1.10	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	175,374	495,863	0.79	2022～2031年
合計	335,033	624,855	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,188	72,192	73,759	56,293

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,786	1,639	—	—	3,426
解約調整引当金	9,136	8,328	2,063	7,073	8,328

(注) 解約調整引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
普通預金	908,636
合計	908,636

2. 売掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷株式会社	72,970
グーグル合同会社	41,554
ソフトバンク株式会社	40,683
株式会社Groony	29,837
長崎県長与町教育委員会	26,576
その他	179,965
合計	391,588

3. 敷金及び差入保証金

区分	金額 (千円)
東京本社オフィス	19,794
渋谷オフィス	13,607
大阪オフィス	11,416
名古屋オフィス	5,510
広島オフィス	5,410
仙台オフィス	5,436
福岡オフィス	5,179
その他	6,379
合計	72,733

4. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社PEER	15,916
株式会社ティーガイア	13,369
アルファエネフォーメーション株式会社	9,319
株式会社MAYASTAFFING	8,700
Nichi-In Software Solutions Pvt. Ltd.	4,799
その他	80,221
合計	132,326

5. 未払費用

区分	金額 (千円)
未払給与	100,607
その他	56,607
合計	157,214

6. 前受金

区分	金額 (千円)
大型プロモーション費	283,421
合計	283,421

7. 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

借入先	金額 (千円)
りそな銀行	263,336
日本政策金融公庫	200,000
みずほ銀行	84,919
三菱UFJ銀行	40,000
横浜銀行	36,600
合計	624,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日、毎年7月31日
株式の名義書換 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り（注） 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年4月26日

株式会社エージェント
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージェントの2020年2月1日から2021年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージェントの2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上